

資料

「企業短期経済観測調査」(平成3年8月)の結果について

〔調査対象企業数… 主要企業短期経済観測調査 690社(回答率100%)
全国企業短期経済観測調査 7,447社(回答率92.6%)〕

(概況)

主要企業・製造業の業況感は足元さらに低下したが、なお良好な状態を保っている。先行きについては、加工業種を中心に幾分低下する見通しとなっている。3年度の売上げ計画は、原油価格の安定等もあって上期について前回調査比幾分下方修正されたものの、通年では引続き比較的堅調な伸びが見込まれている。また、収益は2年連続の小幅減益予想となっているが、利益率の水準はなおかなり高めである。他方、非製造業では、売上げが比較的堅調な伸びを続ける中、収益も微増が見込まれており、業況良好感も足元緩やかに低下したものの引続きかなり高い水準にある。この間、中小企業の業況感は、引続き良好な状況ながら、製造業、非製造業とも緩やかな低下傾向を続けている。

3年度の設備投資計画は、全体として前回調査比さらに幾分上方修正され、堅調な伸びとなっている。

製品需給については、引締め感がさらに後退している。労働需給面では、人手不足感が足元緩和しているが、依然大幅な「不足」超状態となっている。こうした中で価格に関する判断をみると、ナフサ等国際市況関連商品

の下落を主因に仕入れ、製品とも足元「下落」超となっている。もっとも、先行きは鋼材値上げ等からいずれも「上昇」超転化の見通しとなっている。企業金融については、手元流動性比率が高めの水準ながらさらに低下を続けている一方、貸出態度判断は金利低下を受けて足元厳しさが若干緩和している。こうした状況下、資金繰り緩和感の後退は足元一服気味となっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は現状27%（前回36%）と、これまでに比べやや大幅な縮小をみたが、なお良好な状態を保っている。先行きは、年末にかけて同24%にまで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、紙パの「悪い」超幅が洋紙市況の軟化等から拡大をみたほか、化学、鉄鋼、非鉄等でも市況軟化や自動車、住宅関連を中心とする需要

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、()内は1期前調査時予測)

		2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業	良い					(38)	
	さほど 良くない	53	49	46	44	36	32
	悪い	40	44	47	48	55	60
	D.I. [良い]-[悪い]	7	7	7	8	9	8
	素 材 業 種	(46) 46	(43) 42	(36) 39	(34) 36	(30) 27	(30) 24
加 工 業 種	(35) 35	(31) 26	(20) 22	(20) 18	(17) 11	(17) 11	
		(56) 58	(55) 57	(52) 55	(48) 52	(44) 44	(44) 37

		2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
非 製 造 業	良い					(43)	
	さほど 良くない	54	52	49	47	44	36
	悪い	42	43	46	48	52	60
	D.I. [良い]-[悪い]	4	5	5	5	4	4
		(48) 50	(49) 47	(42) 44	(38) 42	(39) 40	(39) 32

		2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
業 種 別 判 断 D ・ I ・ I ・ I ・ I	織 維	0	2	△ 2	△ 3	△ 5	0
	紙 パ	△ 7	△ 36	△ 36	△ 43	△ 50	△ 36
	化 学	47	35	29	21	11	11
	石油精製	△ 33	△ 33	△ 22	22	22	11
	窯 業	38	28	30	25	25	20
	鉄 鋼	69	58	50	38	30	30
	非 鉄	66	66	62	52	33	24
	食 料 品	16	17	20	26	23	23
	金属製品	71	64	64	64	57	57
	一般機械	73	71	68	64	49	35
	電 機	68	68	68	61	55	50
	造船・重機	67	67	67	67	67	67
	自 動 車	54	54	46	39	21	10
精密機械	55	64	64	64	55	55	

		2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
業 種 別 判 断 D ・ I ・ I ・ I	建 設	78	80	78	76	71	56
	不 動 産	67	62	52	43	33	19
	商 社	47	45	47	47	45	43
	小 売	66	63	63	63	60	50
	運輸・通信	26	19	17	15	13	11
	電 力	△ 22	△ 22	△ 22	△ 11	△ 11	△ 11
	ガ ス	0	△ 40	△ 40	△ 20	△ 20	△ 20
	サービ	77	75	70	68	66	50
	リ ー ス	7	7	0	△ 6	△ 7	△ 7

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

伸び悩みを背景に好感度を低下させたため、全体の「良い」超幅は前回比さらに縮小している。一方、加工業種では、一般機械（小型汎用工作機械、自動車用部品）、自動車（小型・大衆乗用車）、精密機械（半導体製造装置<ステッパー>）等が輸内需伸び悩みを背景

に「良い」超幅を大幅に縮小させたため、全体の好感度はこれまでに比べやや大幅な低下を示したが、なおかなり高い水準にある。

先行きについては、素材業種が現状と同水準の「良い」超幅を見込む一方、加工業種では一般機械、自動車を中心に好感度が一段と低下

する見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は、現状40%と前回(42%)比さらに若干の縮小をみたものの、かなり高い水準を維持している。先行き年末にかけては32%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、不動産がマンション販売の低調等から「良い」超幅を大きく小さくさせたほか、建設(マンション建設需要の減退)、小売(乗用車<小型・大衆車>販売の

低調)等でも好感度が低下している。

先行きについては、建設、不動産、サービス(ホテル、広告関連での大口法人需要伸び悩み懸念)等で好感度が大幅に低下する見通しとなっている。

(売上げ)

製造業の3年度売上げは前年度比+3.8%(前回調査と同率)と、2年度(同+9.6%)に比べ増勢は鈍化するものの、内需中心に

主要企業・製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は5月調査比%)

	2年度	(予測)3年度		2年度上期	下期	(予測)3年度		下期	修正率
		修正率	修正率						
製造業	9.6	3.8	0.0	4.5	6.1	△ 0.8	△ 0.6	4.2	0.6
素材業種	9.7	2.4	0.0	3.7	7.4	△ 2.6	△ 0.8	2.0	0.8
加工業種	9.5	4.6	0.0	4.9	5.4	0.1	△ 0.5	5.4	0.5
内需	9.7	4.3	△ 0.1	4.1	6.3	△ 1.0	△ 0.7	4.1	0.4
うち化学	7.8	5.2	△ 0.7	2.6	7.2	0.5	△ 1.2	3.6	△ 0.3
石油精製	24.3	△ 4.6	△ 1.7	8.5	20.6	△ 12.9	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.1
鉄鋼	6.2	2.8	2.6	1.0	5.6	△ 3.7	0.5	2.3	4.7
食料品	3.9	3.0	△ 2.0	△ 2.1	4.4	△ 3.9	△ 2.1	6.6	△ 1.9
一般機械	12.0	6.5	△ 0.2	4.1	5.8	△ 0.1	△ 0.3	5.4	△ 0.1
電機	8.6	7.4	△ 0.1	4.5	5.6	2.3	△ 0.6	6.7	0.3
造船・重機	10.8	6.2	△ 0.8	2.9	15.1	△ 2.9	△ 0.2	2.8	△ 1.3
自動車	12.0	3.1	0.6	7.0	4.1	△ 1.2	△ 0.2	5.0	1.4
輸出	9.2	2.1	0.7	6.2	5.3	△ 0.3	△ 0.5	4.8	1.8
うち鉄鋼	△ 4.9	2.3	1.4	△ 1.7	1.0	2.6	1.6	1.0	1.2
一般機械	4.8	1.3	△ 2.3	5.2	2.3	2.7	△ 0.7	1.0	△ 3.8
電機	9.0	2.0	0.1	7.9	5.8	1.3	△ 0.8	9.7	0.9
造船・重機	16.7	8.6	1.9	6.3	9.7	0.5	0.3	8.0	3.4
自動車	11.1	1.9	1.9	6.1	7.2	△ 2.8	△ 0.5	3.5	4.3
精密機械	12.4	10.5	0.8	7.3	3.5	4.5	2.3	5.8	△ 0.6

比較的堅調な伸びが見込まれている。これを上・下期別にみると、上期は前回調査比下方修正され幾分減少する（季節調整済み前期比△0.8%）一方、下期は上方修正され、かなりの回復が予想されている（同+4.2%）。

3年度売上げのうち内需については、石油精製（製品価格の低下）を除くすべての業種が増加を予想している。また、前回調査比では、鉄鋼（製品値上げ）、自動車（モデルチェンジ効果）が上方修正を行う一方、その他の業種ではいずれも下方修正されている。

一方、輸出（円ベース）については、全業種が増加を予想している。前回調査比では、一般機械（欧州向けベアリング）が下方修正を行う一方、造船・重機（船舶、東南ア向けプラント）、自動車（米国市場での販売回復期

待）など多くの業種で若干の上方修正がされている。

なお、3年度の輸出比率は、20.3%と前回調査（20.2%）比幾分上昇をみたものの、前年度（20.6%）比では7年連続で低下する見通しとなっている。

次に、非製造業の売上げ（注）は、上・下期とも前回調査比幾分下方修正され、前年度比+3.9%と2年度（同+10.0%）に比べ増勢は鈍化するものの、増加傾向が続く見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設（大型工事の完工）、不動産（賃料改定、新規賃貸物件の稼働）が2桁の伸びを見込んでいるほか、小売、サービス等でも個人消費堅調を背景に着実な伸びを予想している。前回調査比では、

主要企業・非製造業の売上げ

（季節調整済み前期比増減（△）率%、年度は前年度比増減（△）率%、修正率は5月調査比%）

	2年度	(予測) 3年度		2年度 上期	下 期	(予測) 3年度		(予測)	
		3年度	修正率			上期	修正率	下 期	修正率
非製造業	(10.0) 3.0	3.9	△ 0.3	(6.4) △ 2.7	3.4	1.0	△ 0.5	2.8	△ 0.2
うち建設	15.5	12.2	0.3	5.6	10.7	△ 0.8	△ 3.2	13.2	3.0
不動産	21.8	14.1	△ 0.5	11.1	5.1	5.6	△ 0.8	12.9	△ 0.2
商社	(9.9) △ 0.6	2.1	△ 0.6	(6.6) △ 6.8	2.5	△ 0.1	△ 0.5	1.6	△ 0.6
小売	7.7	6.0	△ 0.2	4.9	3.8	4.1	0.3	1.0	△ 0.7
運輸	7.7	4.0	0.7	5.7	2.0	3.4	0.8	3.2	0.6
サービス	10.9	5.1	△ 0.5	6.3	4.4	1.7	△ 2.3	2.5	1.2
電力・ガス	7.6	4.1	0.0	6.8	3.2	5.2	2.1	△ 0.3	△ 2.0

() 内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

運輸（国内旅行の盛況）が上方修正を行う一方、商社（米国景気の回復遅れ）、不動産（マンション販売低調）、サービス（ホテルの宴会需要伸び悩み）等が幾分下方修正を行っている。

（製品需給・在庫・価格判断）

製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△13%、先行き△15%

と、引締り感がさらに後退している（前回△8%）。

これを業種別にみると、多くの業種で需給緩和方向への動きがみられる中で、一般機械（小型汎用工作機械）、自動車（小型・大衆乗用車、同部品）、金属製品（住宅用サッシ）、電機（オーディオ製品、半導体）など加工業種における引締り感の後退がやや目につく。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比%、（ ）内は5月調査時予測）

	2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	1	△ 2	△ 5	△ 8	(△ 11) △ 13	△ 15
素 材 業 種	△ 12	△ 17	△ 19	△ 20	(△ 20) △ 22	△ 22
加 工 業 種	15	12	8	4	(△ 1) △ 6	△ 8
製品在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	4	5	6	7	(6) 15	9
素 材 業 種	9	11	13	12	(10) 19	12
加 工 業 種	△ 1	△ 1	0	2	(3) 10	5
製品流通在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	6	10	10	13	(11) 17	13
素 材 業 種	17	19	17	20	(17) 26	19
加 工 業 種	△ 5	0	2	5	(4) 8	7
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	21	29	18	9	(9) △ 2	10
素 材 業 種	21	34	12	△ 2	(0) △ 16	2
加 工 業 種	21	25	25	20	(19) 12	17
製品価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	8	11	4	△ 2	(0) △ 8	1
素 材 業 種	6	18	5	△ 7	(△ 3) △ 18	3
加 工 業 種	10	4	3	2	(2) 0	△ 3

「不足」)は、現状15%と「過大」超幅が拡大している(前回7%)。もっとも、先行き(9%)については、メーカーの生産調整等により「過大」超幅は縮小の見通しとなっている。流通在庫判断も、現状17%、先行き13%(前回13%)と、ほぼ同様の動きとなっている。

価格に関する判断(「上昇」-「下落」)をみると、仕入価格は、一部で外注加工賃等の上昇が引続きみられるものの、ナフサ、非鉄、羊毛など国際市況関連商品の低下を受けて現状△2%と「下落」超に転化している(前回「上昇」超9%)。もっとも、先行きについては、ナフサ等石油関連製品の下げ止まりが予想される一方で鋼材値上げが見込まれることなどから、再びほぼ前回並みの「上昇」超(10%)となる見通しとなっている。

一方、製品価格についてみると、ビル建設の好調等を背景に板ガラス、タイルの値上げが浸透しつつあるものの、石油化学や非鉄製品(原材料価格低下の影響)、洋紙や自動車用部品(需要鈍化)等の低下から現状△8%と、前回(△2%)比「下落」超幅が拡大している。もっとも、先行きについては、洋紙、天然繊維で生産調整をテコに市況立直しが企図されているほか、石油化学製品の下げ止まりや鋼材等の値上げも見込まれているため、わずかながら「上昇」超(1%)に転化する見通しとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断(「需要超」-「供給超」)は、米国景気回復遅れなどを背景に、現状△16%、先行き△18%とさらに引緩みの方向にある(前回△13%)。

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の3年度経常利益(前年度比)は、前回調査比若干下方修正され、△2.2%と2年連続で小幅減益となる見通しとなっている。上・下期別にみると、上期にかなりの減益となった(△13.0%、前回調査比下方修正)あと、下期には回復が予想されている(+9.5%、同上方修正)。この間、3年度の売上高経常利益率は5.10%と、前年度(5.48%)比若干の低下が予想されているものの、なおかなり高めの水準にある(半期別には、3年上期をボトムに下期にかけて回復)。

これを業種別にみると、素材業種では、繊維(非繊維部門の売上げ増)、窯業(板ガラス、タイル等の値上げ浸透)等が増益転化を予想しているものの、鉄鋼が鋼材値上げにもかかわらず人件費、外注加工費、金融費用の増大等からかなりの減益を見込んでいるため、全体でも△0.5%と前年度に引続きわずかながら減益となる見通しにある(前回調査比では鋼材値上げ等により上方修正)。一方、加工業種では、金属製品(ビル用建材)、造船・重機(船舶、プラント)、精密機械(OA機器)が需要好調から増益を予想しているものの、自動車(小型・大衆乗用車)、一般機械(小型汎用工作機械、自動車用部品)がかなりの減益を見込んでいるため、全体でも△3.0%の減益となる見通しにある(前回調査比では自動車、食料品を中心に下方修正)。

非製造業(除く電力・ガス)の経常利益は、前回調査比わずかながら上方修正され、+0.7%と微増益の見通しとなっている。

これを業種別にみると、運輸が人件費、

主要企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率%、（ ）内は売上高
経常利益率%、修正率は5月調査比%）

	2年度	(予測)		2年度 上期	下期	(予測)		(予測)	
		3年度	修正率			3年度 上期	修正率	下期	修正率
製 造 業	(5.22) △ 1.2	(4.90) △ 2.3	(△ 0.06) △ 0.8	(5.60) 5.0	(4.86) △ 7.0	(4.67) △12.2	(△ 0.19) △ 3.8	(5.11) 8.2	(0.06) 1.8
除く石油精製	(5.48) △ 2.1	(5.10) △ 2.2	(△ 0.08) △ 0.9	(5.90) 5.3	(5.07) △ 8.9	(4.86) △13.0	(△ 0.22) △ 3.8	(5.31) 9.5	(0.02) 1.7
素材業種	(5.93) △12.5	(5.65) △ 0.5	(0.03) 1.2	(6.12) △11.0	(5.74) △13.9	(5.32) △ 8.4	(△ 0.24) △ 4.2	(5.95) 7.3	(0.28) 6.2
加工業種	(5.28) 3.9	(4.86) △ 3.0	(△ 0.14) △ 1.9	(5.80) 14.8	(4.79) △ 6.1	(4.66) △15.1	(△ 0.20) △ 3.6	(5.04) 10.7	(△ 0.08) △ 0.4
非 製 造 業	5.6	△ 0.1	0.3	4.3	6.7	△ 0.2	0.9	△ 0.1	△ 0.2
除く電力・ガス	10.1	0.7	0.3	4.9	14.9	2.5	0.8	△ 0.8	△ 0.2
うち建設	27.7	7.2	△ 0.2	23.6	30.7	6.3	△ 3.8	7.8	2.3
不動産	4.8	△ 0.3	△ 0.4	9.2	0.6	△20.2	△ 0.7	20.8	△ 0.1
商 社	9.8	3.1	0.9	△ 3.3	21.5	17.3	0.8	△ 6.9	1.0
小 売	6.6	3.2	△ 0.9	11.4	2.8	0.0	0.3	5.8	△ 1.9
運 輸	20.7	△12.0	2.8	12.0	32.3	△ 0.6	3.9	△24.7	1.2
サービ	10.4	1.6	△ 2.0	8.0	13.8	3.3	8.7	△ 0.8	△13.9
リ ー ス	△30.1	1.9	7.7	△32.9	△26.2	△18.8	2.5	27.4	12.3
電力・ガス	△15.9	△ 5.5	0.5	1.2	△26.4	△17.4	2.2	4.6	△ 0.7

金融費用の増大等から減益を見込んでいるものの、建設、商社、小売等がビル建設や個人消費の堅調等を背景に増益を予想している（前回調査比ではリース<既往低料率分の更改進捗>、運輸<国内旅行の盛況、倉庫料引上げ>での上方修正がやや目につく）。

なお、電力・ガスは、需要好調等から前回調査比では幾分上方修正となっているが、電力における高水準の設備投資継続に伴う金融

費用や減価償却負担の増加を主因に5年連続の減益を予想している。

（設備投資）

3年度設備投資計画（前年度比）は、製造業、非製造業とも前回調査比さらに幾分上方修正され、それぞれ+6.7%（前年度実績+19.6%）、+8.7%（同+14.7%）となった。この結果、全産業では+7.9%（同+16.7%）と、

主要企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率％、修正率は5月調査比％）

	元 年 度	2 年 度	3 年 度 計 画		2 年 8 月 調 査 時 の 2 年 度 計 画
				修 正 率	
全 産 業	15.0	16.7	7.9	0.8	12.1
製 造 業	22.1	19.6	6.7	0.5	17.3
素 材 業 種	25.3	16.3	8.8	0.4	16.7
加 工 業 種	20.1	21.8	5.4	0.5	17.8
非 製 造 業	10.9	14.7	8.7	1.0	8.8
除く電力・ガス	14.6	17.3	8.0	1.3	8.6
電力・ガス	2.6	8.9	10.5	0.2	9.4

(() 内は5月調査時予測)

生産設備判断 D.I. （「過剰」－「不足」、％）	2/8月	11月	3/2月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製 造 業	△ 10	△ 10	△ 9	△ 7	(△ 5) △ 4	△ 3

前年同時期における2年度計画（+12.1％）は下回るものの堅調な伸びとなっている。

これを製造業についてみると、紙パ（洋紙）が大型投資の一巡から大幅減少となっている一方で、鉄鋼（集塵装置の増設、新工場用地の取得）、非鉄（光通信関連設備の増強）、金属製品（販売拠点の整備、新製品開発）、造船・重機（オフィスビル建設）等では前回調査比上方修正され高い伸びとなっている。投資目的別には、増産・拡販投資のウエイトが低下する一方、合理化・省力化、新製品・研究開発、福利厚生関係の投資ウエイトが上昇している。

一方、非製造業では、商社、サービスがオフィスビル、ホテル等大型投資の一巡から減少する（もっとも前回調査比では商社<外車ディーラーの拡販投資>、サービス<社宅用マンション購入>とも上方修正）ものの、小売（店内改装、倉庫用地取得）、運輸（倉

庫建設）では前回調査比上方修正され高い伸びとなっている。また、電力・ガスでも供給力不足に対応すべく積極的な投資姿勢を維持している。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、2年度に216億ドルと大幅増加（前年度比+25.3％）をみたあと、3年度は112億ドル（前回調査比2割強の上方修正）と、前年同時期における2年度予想（124億ドル）を1割方下回る計画となっている。

（企業金融）

主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）をみると、足元は2％と前回（3％）比わずかながら「楽である」超幅が縮小している。先行き年末にかけては△4％と「苦しい」超に転化する見込みとなっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	2年8月	11月	3年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」－「苦しい」〕	16	9	3	3	(△3) 2	△4
製造業	19	13	8	7	(0) 5	0
非製造業	12	3	△3	△2	(△8) △4	△9
不動産	9	4	△5	△10	(△19) △15	△28
リース	△33	△53	△67	△67	(△80) △67	△73
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩い」－「厳しい」〕	△11	△38	△52	△49	(△51) △43	△47
製造業	△9	△34	△49	△48	(△51) △42	△46
非製造業	△14	△42	△55	△50	(△51) △45	△47
不動産	△33	△71	△90	△90	(△90) △67	△67
リース	△87	△93	△93	△93	(△93) △93	△93
借入金利水準判断D.I. 〔「上昇」－「低下」〕	56	70	29	△21	(△33) △50	△44

((現預金+短期所有有価証券) / 月間売上高、()内は5月調査時予測)

	2年 9月末	12月末	3年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.99	1.87	1.78	(1.70) 1.69	(1.65) 1.58	1.51
製造業	2.47	2.25	2.17	(2.09) 2.12	(2.10) 2.05	1.93
非製造業	1.69	1.63	1.52	(1.45) 1.40	(1.37) 1.29	1.25

金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は、現状△43%と「厳しい」超幅が縮小をみた(前回△49%)ものの、先行きは

△47%と再び拡大する見通しとなっている。手元流動性比率は高めの水準ながらさらに低下している。

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断をみると、現状「良い」超20%と、前回(25%)比「良い」超幅がさらに縮小している。

これを業種別にみると、紙パ(ティッシュ、トイレットペーパー)、食料品(水産加工品、缶詰)が採算好転から「良い」超幅を拡大したものの、自動車の生産調整や住宅着工の減少等を背景に木材・木製品(合板、家具)、窯業・土石(セメント2次製品)、鉄鋼(棒鋼、

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」—「悪い」回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	32	30	29	25	(14) 20	10
素材業種	23	20	18	16	(4) 8	2
加工業種	39	38	37	33	(22) 27	17
繊維	9	3	△2	2	(△2) 2	△2
木材・木製品	24	12	10	0	(△11) △12	△17
紙パ	8	18	22	13	(11) 15	10
化学	18	22	18	10	(3) 5	0
窯業・土石	22	16	22	19	(4) 9	9
鉄鋼	72	77	67	62	(35) 41	17
非鉄	43	44	41	44	(25) 37	28
食料品	10	8	8	10	(14) 12	10
金属製品	44	50	54	49	(32) 44	27
一般機械	59	59	52	50	(27) 38	17
電機	46	46	43	29	(27) 24	20
輸送用機械	52	50	45	36	(17) 30	18
精密機械	29	22	27	12	(5) 11	2

	2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
非製造業	34	31	25	23	(11) 21	13
建設	58	54	49	41	(23) 37	24
不動産	52	41	25	14	(6) 6	8
卸売	23	22	17	17	(2) 15	6
小売	15	13	10	16	(6) 13	5
運輸・倉庫	39	30	20	18	(11) 25	9
電気・ガス	12	6	0	18	(6) 12	12
サービス・リース	47	45	41	36	(21) 29	25

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、
石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、
輸送用機械、精密機械、その他製造業。

線材)、一般機械(ベアリング)、輸送用機械(自動車用部品)など多くの業種で好感度が低下している。

また非製造業の「良い」超幅は21%と、前回(23%)比若干縮小している。

これを業種別にみると、運輸・倉庫(内航海運)が運賃値上げによる採算好転から好感度を高めたものの、建設(住宅着工の減少)、不動産(売上げ低迷)、サービス・リース(ホテル、飲食店の宴会需要伸び悩み)等で「良い」超幅が縮小している。

(売上げ)

製造業の3年度売上げは、木材・木製品、輸送用機械、精密機械を中心に上期(前年同期比+4.2%)、下期(同+2.4%)とも前回調査比幾分下方修正され、増勢がさらに鈍化

するものの、前年度比+3.3%と引続き増加傾向をたどる見通しとなっている。

非製造業の3年度については、好調な前年度比増勢は鈍化するものの、上期(前年同期比+5.0%)、下期(同+2.4%)とも前回調査比若干上方修正され、前年度比+3.6%と着実な増加傾向が続く予想となっている。

(企業収益)

製造業の3年度経常利益(前年度比)は、木材・木製品、石油・石炭、電機等で前回調査比かなり下方修正され、+0.0%と前回調査時の小幅増益予想から横ばいの見通しとなっている。

また、非製造業については、建設、不動産などで前回調査比下方修正されたことから、

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比)
増減(△)率%、修正率は5月調査比%

	2年度	(予測) 3年度	修正率
製造業	8.8	3.3	△0.2
非製造業	9.5	3.6	0.6

2/上期	下期	(予測) 3/上期	修正率	(予測) 下期	修正率
9.5	8.2	4.2	△0.4	2.4	△0.1
11.4	7.7	5.0	0.5	2.4	0.8

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比)
増減(△)率%、修正率は5月調査比%

	2年度	(予測) 3年度	修正率
製造業	8.2	0.0	△ 2.7
非製造業	△10.5	△ 6.8	△ 2.9

2/上期	下期	(予測) 3/上期	修正率	(予測) 下期	修正率
5.8	10.3	5.7	△ 3.3	△ 4.6	△ 2.1
△ 5.7	△14.8	△16.8	△ 6.7	2.8	0.3

△6.8%と減益幅が拡大する見通しとなっている。

(設備投資)

3年度設備投資計画(前年度比)をみると、製造業では前回調査比かなり上方修正され、+13.0%と前年同時期の2年度計画(+15.0%)に近い高い伸びとなっている。一方、非製造業では前回調査比かなり上方修正されたものの、△6.4%と依然前年度実績を下回る水準

となっている。

以上でみた中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の3年度設備投資計画は、非製造業を中心に前回調査比かなりの上方修正が行われ、全産業ベースで+5.1%となった。もっとも、前年同時期における2年度計画(+10.8%)に比べると低めの伸びとなっている。この間、全国企業・製造業における設備不足感は、引続き高水準ながら徐々に引緩みの方向にある。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(△)率%、修正率は5月調査比%)

	元年度	2年度	3年度計画	修正率	2年8月調査時の2年度計画
全産業	23.1	9.4	△ 0.4	7.2	10.6
製造業	10.9	15.1	13.0	5.9	15.0
非製造業	29.1	6.9	△ 6.4	7.9	8.7

(参考) 全国企業

全産業	17.3	15.2	5.1	4.1	10.8
製造業	16.8	19.2	8.3	1.6	17.6
非製造業	17.5	12.9	3.2	5.7	7.3

(雇用)

全国企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、現状△38%と不足感は緩和している（前回△40%）が、引続き大幅な「不足」超状態となっている。先行きにつ

いては△42%と慎重な見方がされている。

これを業種別にみると、ほぼ全業種が「不足」超で推移する中、鉄鋼、窯業、非鉄、一般機械、精密機械等で不足感が足元若干緩和している。

全国企業の雇用人員判断D.I.

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%、（ ）内は5月調査時予測）

	2年 8月	11月	3年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
全産業	△41	△46	△46	△40	(△43) △38	△42
製造業	△40	△45	△46	△38	(△40) △35	△39
非製造業	△43	△47	△47	△43	(△48) △41	△47
大企業	△32	△37	△40	△32	(△35) △31	△33
中堅企業	△43	△49	△50	△42	(△45) △39	△44
中小企業	△43	△47	△47	△42	(△45) △40	△45

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の3年度設備投資計画は、収益環境が一段と厳しさを増す中で、証券・保険業を中心に電算センター建設や不動産投資の見直しが行われたことから、前回

調査（3年5月、前年度比+4.1%）比下方修正され、前年度比+0.8%と微増にとどまっている。投資内容をみると、電算センターや本部・営業店ビル建設、第3次ないしポスト第3次オンラインシステム開発などの継続案件が中心となっている。

設備投資の推移

(%、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度		3年度計画			
			上期	下期	上期	下期		
前年同期比	36.5	3.1	7.8	12.2	4.4	0.8	1.1	0.6
前回調査比 修正率	—	—	—	—	—	△3.0	△9.1	3.1
(実 額)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(1.2)	(1.4)	(2.6)	(1.2)	(1.4)

業態別前年度比の推移

(前年度比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度 計 画	修正率
金融機関計 (205社)	36.5	3.1	7.8	0.8	△3.0
銀行業計 (153社)	30.4	8.9	40.1	7.2	△0.1
証券業計 (27社)	8.5	22.8	57.5	△28.7	△9.5
保険業計 (25社)	44.4	△ 2.4	△20.4	0.7	△5.3

(参考1) 主要短観設備投資の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度 計 画
全 産 業	事 業 法 人 (690社)	15.0	16.7	7.9
	事業法人+金融機関 (895社)	13.6	15.8	7.2
うち非製造業	事 業 法 人 (295社)	10.9	14.7	8.7
	事業法人+金融機関 (500社)	9.6	13.6	7.5

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度計画
11.1	10.1	9.8	9.3

(調査統計局)